

株主通信

2017年6月 No.44
2016年度報告
(2016年4月~2017年3月)

Top Message 株主の皆様へ

業績ハイライト

ビジネスハイライト

特集 三菱商事の経営人材

三菱ゆかりの地を訪ねて(東洋文庫)

三菱商事の社会貢献活動

(アート・ゲート・プログラム/留学生奨学金/森づくり)





株主の皆様へ

通期業績見通し 4,400億円を達成、 過去最高となる 年間80円の配当を実施

2017年6月
代表取締役 社長

垣内 威彦

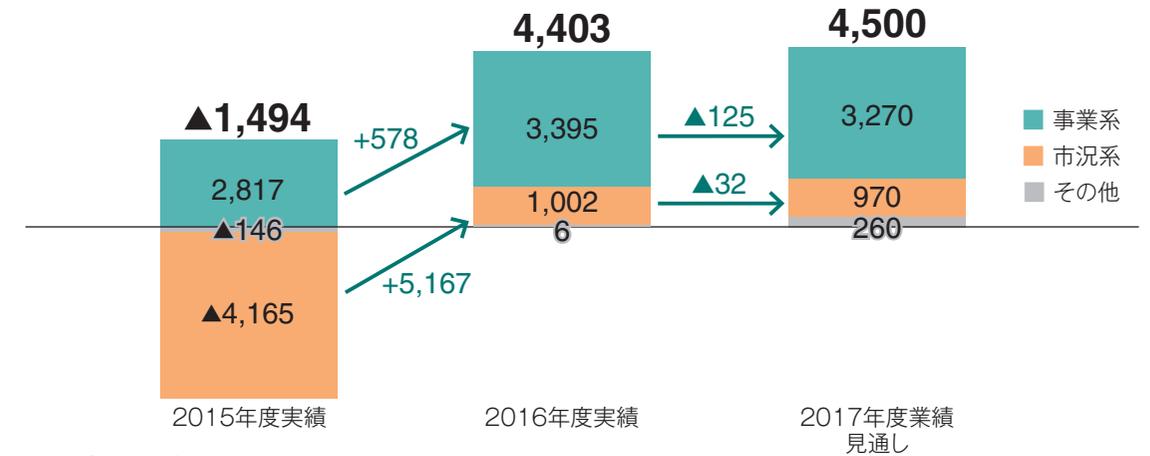
2016年度決算報告

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年度決算について、ご報告申し上げます。

2016年度の三菱商事グループの当期純利益は4,403億円となり、前年度と比べて5,897億円改善し、本年2月2日に公表した業績見通し4,400億円を達成しました。今回の決算より事業分類を見直し、従来の「資源／非資源」に代えて、市況リスク感応度に基づき「市況系／事業系」とくり直します。事業系は、ローソンの子会社化に伴う一過性利益や鮭鱒養殖事業における持分利益の増加などにより前年度比578億円の増益となりました。市況系は、大口減損の反動や豪州石炭事業において生産コストの改善に加えて市況上昇が寄与したことなどにより、前年度比5,167億円の増益となりました。

2016年度実績および2017年度業績見通し



● 分類の見直し

従来

- 非資源: 電力／船舶(一般商船)／リテイル／不動産／自動車／ライフサイエンス／etc.
- 資源: 金属資源(原料炭、銅など)／北米シェールガス／LNG／etc.

見直し後

- 事業系: 電力／LNG／リテイル／不動産／自動車／ライフサイエンス／etc.
- 市況系: 金属資源(原料炭、銅など)／北米シェールガス／船舶(一般商船)／etc.

2017年度の通期業績見通し

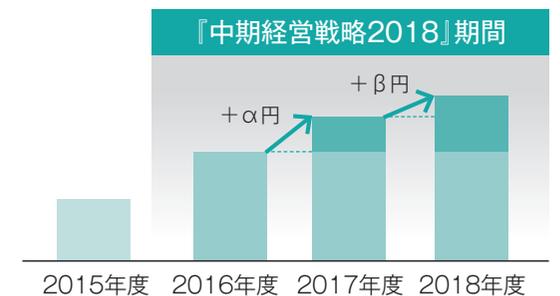
2017年度の通期業績見通しは、事業系では一過性利益の反動の影響を除くと増益、市況系では原料炭価格下落の影響などにより減益を見込

みますが、全社が後押しする成長投資見合いでの利益貢献等をその他として見込み、4,500億円の当期純利益達成を目指します。

配当

『中期経営戦略2018』では、株主還元については配当を基本とし、持続的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を基本方針としております。2016年度実績および2017年度見通し、キャッシュ・フローの状況などを踏まえ、2016年度の年間配当は、2月2日に公表した70円から10円引き上げ、過去最高となる80円とし、2017年度の年間配当は、80円となる予定です。

■ 株主還元方針



「中期経営戦略2018 その先の成長イメージ」を公表

『中期経営戦略2018』の進捗状況

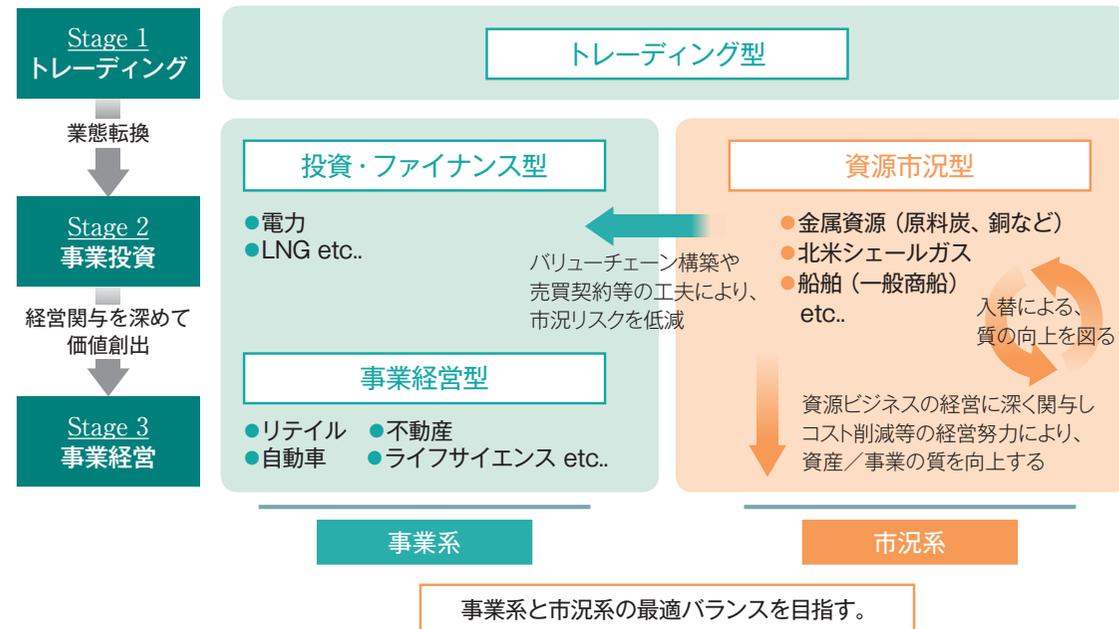
本年5月9日、『中期経営戦略2018』の進捗状況および将来の成長イメージを公表しました。2016年度は、『中期経営戦略2018』で示した経営方針に基づく仕組みの導入が完了し、その達成についても具体的なめどがついた一年だと考えています。

新しい事業分類である「市況系／事業系」のうち、「市況系」の投融资残高を一定に保つことで、2018年度末には事業系と市況系の最適バランス実現を目指します。さらに、「事業系」の中

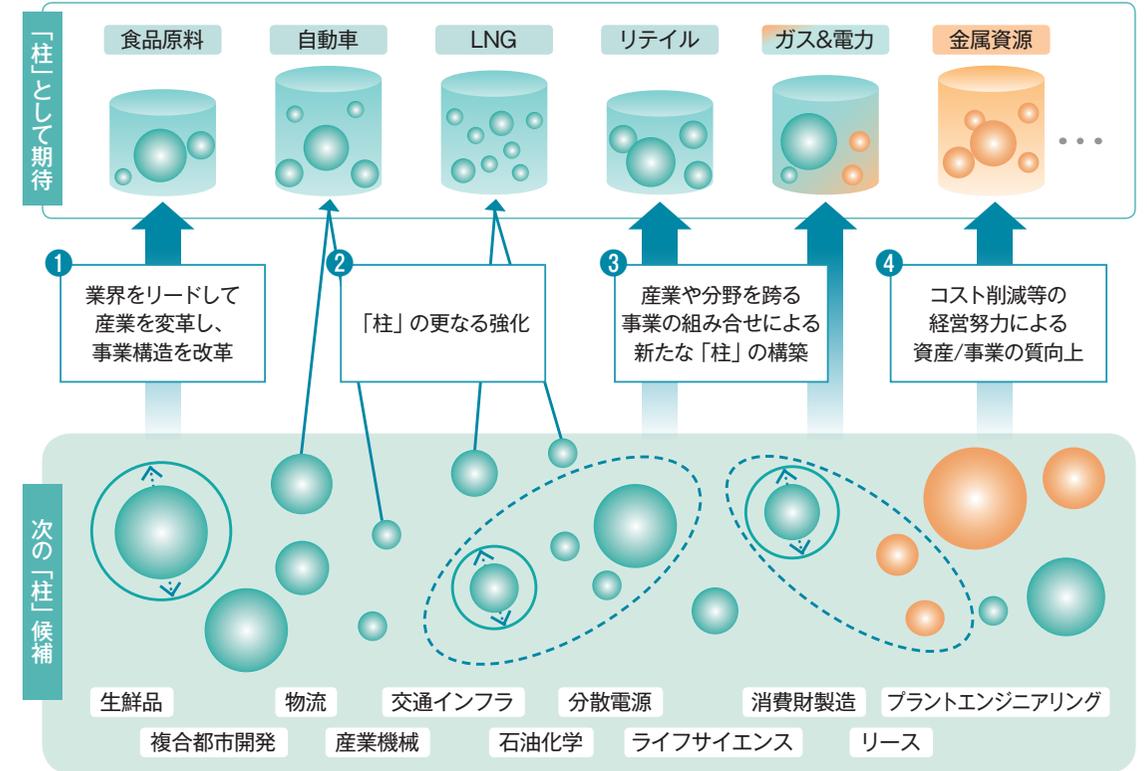
を3つの事業類型に分類することで、「事業経営」へのシフトを可視化する仕組みを導入し、成長の原動力として、経営の力を活かし価値創造していく方向性を明確化しました。

また、グループ連結純利益の一定比率を全社が留保することで、資本配分方針の選択肢を広げるとともに、全社がグループの枠を超えて成長を後押しします。各グループでキャッシュ・フロー重視の経営を進め、グループの自律的経営が着実に進展しました。

■ 「事業経営」へのシフトを可視化する仕組みを導入



■ 三菱商事グループの目指す将来像



新たに導入した仕組みにより、「事業経営」へのさらなるシフトを進めつつ、規模感のある成長を全社が後押しすることで、複数の「収益の柱」を構築していきます。現時点で「柱」として期待できる事業に加え、次の「柱」候補となる事業も三菱商事の中には多く存在しています。「ヒト」と「資金」をダイナミックに組み替え、注入することで将来の規模

感ある収益の柱に育てていきます。それらを通じて、経済価値だけでなく社会価値や環境価値を同時に実現しつつ、次の成長・次世代の収益の柱となる事業を常に見いだしていく、そのような会社になりたいと考えています。

今後とも、株主の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

業績ハイライト (国際会計基準)

2016年度業績

当期純利益 **4,403** 億円

年間配当
配当金 **80** 円

2017年度見通し

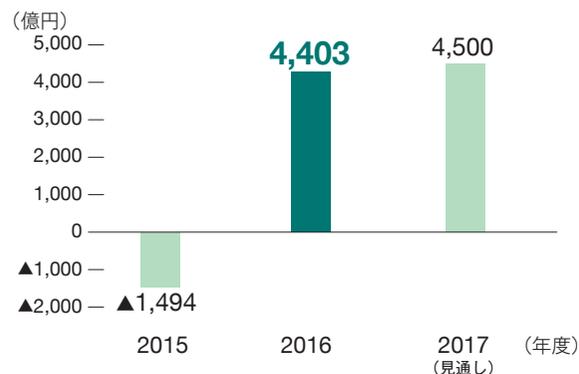
当期純利益 **4,500** 億円

年間配当
配当金 **80** 円

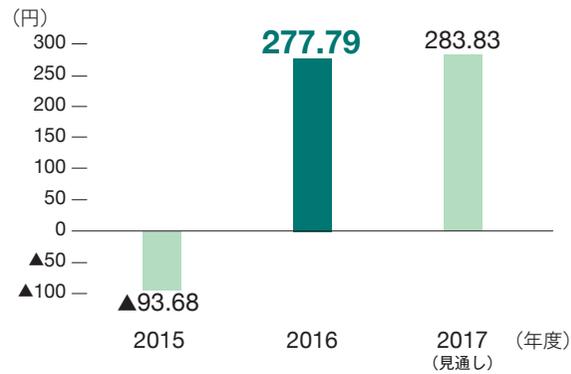
その他の指標・数字

	2015年度	2016年度
収益	6兆9,256億円	6兆4,258億円
総資産	14兆9,163億円	15兆7,536億円
資本	4兆5,925億円	4兆9,172億円
ROE	▲2.9%	9.3%

当期純利益(純損失)



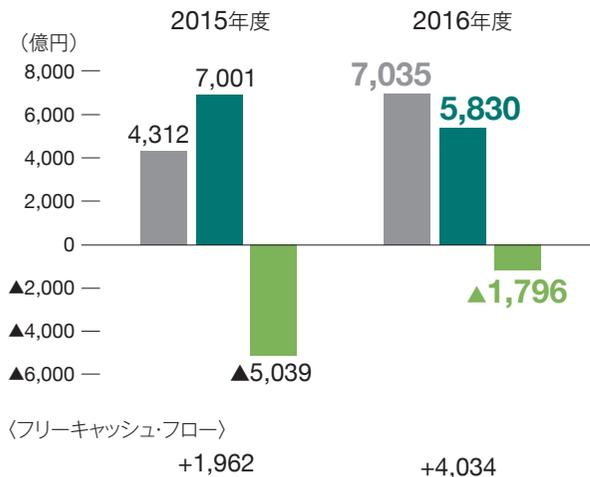
1株当たり当期純利益(純損失)



※1 「当期純利益(純損失)」は、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益(純損失)」を表しています。また、「資本」は、資本合計のうち、「非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分」を表しています。
 ※2 ROE(Return on Equity): 資本に対する当期純利益(純損失)の割合。資本利益率。
 ※3 1株当たり当期純利益(純損失)は、当期純利益(純損失)を発行済株式総数(潜在株式は含まない)で除したものです。

キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー
営業収益キャッシュ・フロー
投資キャッシュ・フロー



2016年度投資キャッシュ・フローの内訳

主な新規投資

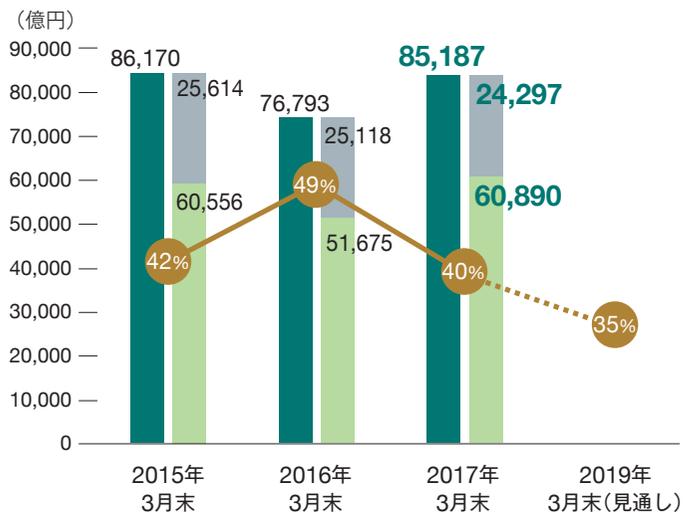
- ・コンビニエンスストア事業 (生活産業グループ)
- ・不動産事業 (新産業金融事業グループ)

主な売却および回収

- ・LNG関連事業 (エネルギー事業グループ)
- ・ファンド関連事業 (新産業金融事業グループ)

投融資レバレッジ

投融資残高
投融資に見合う有利子負債
資本(含む格付資本)
投融資レバレッジ



投融資レバレッジの設定

財務健全性と資本配分の基礎指標として、「投融資レバレッジ」※を設定し、適正水準を25~35%とします。

※投融資レバレッジとは、当社の投融資残高に対する資本と有利子負債の関係を示したもので、左図「投融資に見合う有利子負債」÷「資本(含む格付資本)」(%)で計算しています。

※4 営業収益キャッシュ・フローは、資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フローです。
 ※5 資本(含む格付資本)は、非支配持分を含む資本にハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%を合算したものです。



ローソンとの連携強化

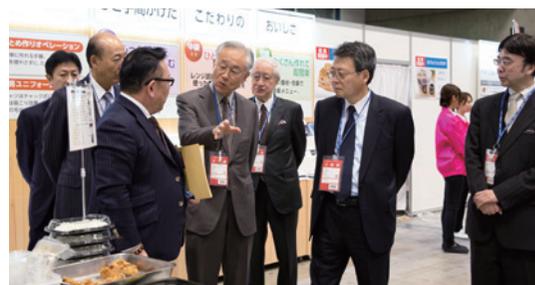
生活産業グループ

2017年2月、三菱商事はローソンへのTOB（株式公開買付）を完了し、株式の保有割合を33.47%から50.11%まで引き上げて、連結子会社化しました。

2000年にローソンと業務提携契約を締結して以来、さまざまな分野での協業を通じてシナジー効果を追求してきました。消費者起点での事業推進が三菱商事の成長に不可欠となる中で、リテール事業は消費者の皆様と直接触れ合うことができる最も大事な接点です。このような認識の下、両社間の連携をさらに強化することで三菱商事・ローソン双方の企業価値向上を目指します。

今後は、全国約1万3,000店舗の消費者接点を持つローソンとの連携深化により消費者の皆様

に喜ばれる商品力、サービス力を強化するとともに、三菱商事が持つ国内外のあらゆるリソースを提供し、ローソンの成長戦略実現に貢献していきます。



三菱商事の社外役員が「ローソンセミナー」[※]を視察し、ローソン経営陣との対話を実施した。

[※]ローソンが毎年開催し、全社の方針をオーナーと共有するためのイベント

ベルギー最大規模の洋上風力発電事業に参画

地球環境・インフラ事業グループ

2016年12月、ベルギー最大規模のノーザー洋上風力発電事業への参画を決定しました。今後、英国にある三菱商事100%子会社Diamond Generating Europe (DGE) 社とオランダ公営の総合エネルギー事業会社Eneco社、ベルギーのエネルギー・通信会社Nethys社が共同で建設し、2019年夏頃の運転開始を目指します。

ノーザー洋上風力発電所は、ベルギー沖合約23kmに建設します。総事業費は1,500億円、総発電容量は同国最大の約37万kWで、同国の約

40万世帯分の電力を賄う規模となります。

本事業への参画は、2012年にEneco社との間で締結した欧州の洋上風力発電事業分野での長期的な戦略提携に基づいたものであり、オランダ・ルフタダウネン洋上風力発電所（総発電容量約13万kW、今号の表紙）に次ぐ、第2号案件となります。

三菱商事は低炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーへの取り組みを強化しています。本事業はその一環であり、今後も欧州を中心に洋上風力発電事業に取り組んでいく計画です。



● DGE社の開発案件

Diamond Generating Europe社

2012年に欧州・中東周辺地域における発電事業の迅速な推進を目指し、保有する再生可能エネルギーを中心とする発電資産を集約し設置された欧州・中東発電事業の統括会社。フランス・ポルトガル・スペインでの太陽光発電事業／オランダでの洋上風力発電事業／フランスでの陸上風力発電事業／ヨルダン・カタールでの火力発電事業、などの持分を保有しています。



ノーザー洋上風力発電所に建設されるタービンのイメージ



LNG燃料供給船「ENGIE ZEEBRUGGE」

LNG燃料の普及拡大へ、 世界初のLNG燃料供給船が竣工

エネルギー事業グループ

2017年2月、三菱商事がENGIE（フランス）、FLUXYS（ベルギー）、日本郵船と共同で設立した液化天然ガス（LNG）燃料供給船保有会社が建造発注していた、世界初のLNG燃料供給船「ENGIE ZEEBRUGGE」（以下、本船）が、韓国・釜山の造船所で竣工しました。今後、ベルギーのジーブルーージュLNG基地を拠点として、自動車専用船をはじめ北欧海域を航行する船舶へのLNG供給を開始します。

国際的な船舶の排出ガス規制強化を背景に、環境への負荷が低いLNGは重油の有力な代替燃料と位置付けられています。船舶燃料としてのLNGの潜在的な需要は高いものの、普及には供給インフラ整備が大きな課題となっていました。

今回、本船の就航で船舶が希望する地点でのLNG燃料供給が可能となるため、LNG燃料の普及拡大への契機となると期待されます。

今後もパートナーとともに、Ship-to-Ship方式のLNG供給・販売サービスの世界展開を通じて、船舶燃料分野のイノベーションをけん引し、海運産業での環境対策に貢献していきます。

「ENGIE ZEEBRUGGE」概要

- 全長：107.60m
- 型幅：18.40m
- 型深さ：9.00m
- 総トン数：7,403トン
- LNGタンク容量：5,100m³
- 船籍：ベルギー

フィリピンで分譲住宅開発事業に参画

新産業金融事業グループ



分譲住宅のイメージ

2016年11月、フィリピンの不動産デベロッパー大手Century Properties社と共同で、同国の分譲住宅開発事業に参画しました。首都マニラ中心部の南に位置するカピテ州タンザに26haの敷地を取得し、約2,800戸の住宅を集積させたコミュニティを開発する計画です。

フィリピン政府はマニラ首都圏の人口急増、人口流入を背景として、都心部の住環境整備を喫緊の課題と捉えており、本プロジェクトはその課題の解決に寄与するものと考えています。今後も不動産開発案件への関与を通じて、同地域における都市整備、住宅環境整備に貢献していきます。

タイで移動式クレーンレンタル事業を本格始動

機械グループ

2016年11月、三菱商事の100%子会社であるレンタルのニッケン（ニッケン）とともに、タイのクレーンレンタル最大手のT.S.K. Crane Service（TSK社）と合併で新会社を設立し、移動式クレーンのレンタル事業を本格的に始動しました。保有クレーン台数はタイ国内では最大規模の約300台となります。

TSK社の強固な国内事業基盤に加え、三菱商事が持つアセアン域内での幅広いネットワークと各種プラント建設プロジェクトで培った知見を活用し、経済発展を背景に建設需要の高まる同地域での事業拡大を目指します。将来的にはニッケンの支援を受け、クレーン以外の建設機械のレンタルサービスも開始する予定です。



移動式クレーン

三菱商事の経営人材

国内外で実際に事業の経営に携わるにより多くの経営者が育ち、三菱商事グループの企業価値向上に貢献しています。前号に引き続き、経営の最前線で活躍する社員を紹介します。



互いを理解した上で
自分の思いを伝え、
人を動かす

Tri Petch Isuzu Sales (TIS) 社長
まえかわ としあき
前川 敏章
機械グループ

常に謙虚な姿勢を忘れずに

「先輩方が積み上げた今の企業価値、収益力をさらに上げ、次代にたすきを渡すのが私の責務です」

こう語るのは、2016年3月、Tri Petch Isuzu Sales (TIS) 社長に就任した前川です。TISは、タイにおけるいすゞ自動車の輸入総販売代理店として1974年に設立。いすゞ自動車、現地パートナーとともに、マーケティングや販売業務だけでなく、TISグループとして、製造からアフターサービス、ファイナンス・リースまで携わり、100社を超えるディーラーとともにタイ市場におけるいすゞ製自動車の拡販に取り組んでいます。

前川は入社以来、一貫していすゞ事業に関わり、会社生活の半分をタイの事業投資先で過ごし

てきました。「いかにしていすゞ車の価値を高め、販売台数を増やして収益につなげ、会社の成長を実現するか」——。若い頃から事業経営の現場で働くことで、社長の近くで経営を学んできました。

「絶対に勘違いするな」。初めてタイに赴任した頃、TISの基礎をつくった当時の出向者から言われた言葉が今でも忘れられないといいます。「『タイの社会の中で仕事をさせてもらい、利益を上げさせてもらっている。決しておごらず、恩返し気持を忘れるな』。この言葉は、日々の経営にあたる中で、まさに基本の心構えだと実感しています。工場(パートナー)、ディーラー、お客様に支えられ、事業を営んでいることを肝に銘じています」

時代に合わせて自らも変わっていく

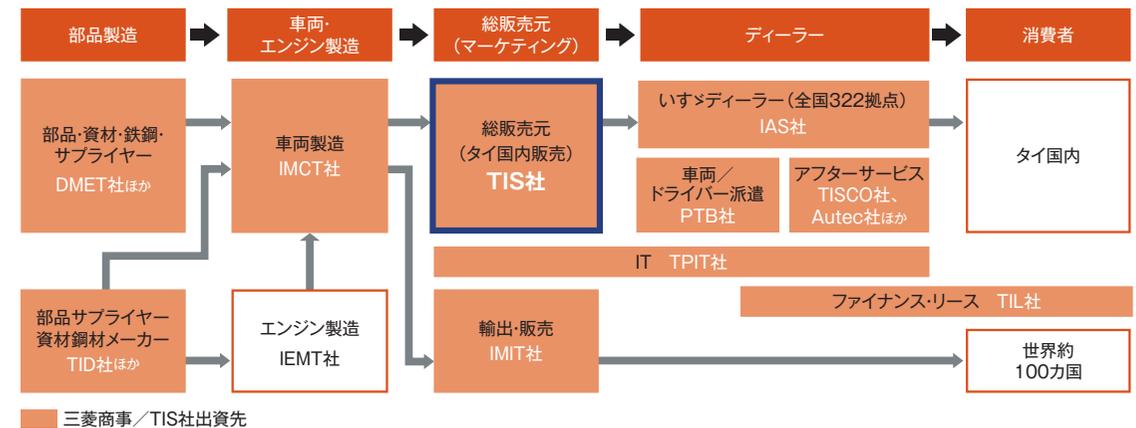
日々、TISの経営にあたる前川は、孤独を恐れては経営は務まらないといいます。「もちろん周囲の意見に耳は傾けますが、最終的に決断を下すのは経営を担う私の責務。経営環境の変化に応じた軌道修正は行いますが、一度判断を下したら相手にどう思われようとも、これが正しいという強い信念を持って、とことんやり抜く覚悟が必要です。いろいろなしなごらみで断ち切り判断を下せることが、外国人経営者であることの強みでもあります」と前川。同時に、自身の考えや思いを、700名を超える全社員に直接発信するほか、日頃から管理職や若手問わず意見交換をする機会を積極的に設けるなど、社員とのコミュニケーションを大切にしています。「十人十色でいろいろな考え方や立場の違いがあることを知る。そして、自分の思いを真摯に伝え、人を動かすのが経営。結局は人とのコミュニケーションが一番大事です」と前川は強調します。



社員と懇談する前川

今年、タイのいすゞ事業は60周年を迎え、TISの業績も順調に推移しています。しかし、自動車産業を取り巻く環境が変化していく中、「次の10年、さらに60年と続けていくためには、従来の延長線上では、将来の成長は見込めない。時代に合わせて自らも変わっていかなければならない」と言い、新たな挑戦を始めています。その取り組みの一環として、昨年からは、TIS単体として初めてタイ国外に飛び出し、ラオスとカンボジアでいすゞ車の販売事業をスタート。「この事業を一日も早く軌道に乗せ、TISグループの第2の収益の柱に育てたい」。前川は、頼もしい社員たちとともに、新たな歴史の1ページを切り開いていきます。

● タイいすゞ事業のバリューチェーン



三菱商事/TIS社出資先

どんなにつらくても 前を向け それが社長だ

India Metal One Steel Plate Processing
(IMOP) 社長(取材当時)

みつ い たけし
満井 威嗣

金属グループ

情熱や夢を語るだけでは経営はできない

「社員とともに困難を乗り越えた経験は、今の自分の基礎となっています」と力強く語るのは、金属グループ メタルワン事業部の満井威嗣。満井は2011年9月から約5年半にわたり、India Metal One Steel Plate Processing (IMOP)の社長として経営のかじ取りを行ってきました。

IMOPは、三菱商事グループのメタルワンと京葉ブランピング工業による共同出資で、2011年に設立。インド国内の厚板需要を取り込むべく、建設機械メーカーに対し、厚板の溶断から曲げ加工、機械加工、溶接、塗装まで幅広い加工を手がけています。会社設立5年の節目となる2016年度には、念願だった黒字化を達成した満井。ただ、事業経営の現場は、満井にとって困難の連続でした。

会社の立ち上げから3年が過ぎた頃、会社の資金繰りが悪化。インド経済の低迷や、当初計画通り受注が伸びなかったこともあり、銀行から追加融資を断られ、事業の存続価値を問われる事態となりました。「会社が傾けば、ユーザーやサプライヤーはもちろん、何より自分を信じて頑張ってきた社員とその家族に迷惑をかけてしまう。プレッシャーで熟睡できない日々が続きました」と満井。今後の方向性を検討する会議の席上、事業を存続させるための覚悟を厳しく問われ、うなだれる満井に、当時の本部長から檄が飛びました。

「社長が下を向いていたら、お前を信じてついてきている従業員の士気も下がる。どんなにつらくとも前を向いて方向性を示せ」。自信を失いかけていた気持ちが、奮い立ちました。



インド Andhra Pradesh州南部に位置するIMOPの工場の様子。約450人の従業員が勤めている



社員一丸となって危機を乗り切る

会社を立て直すためにコスト削減は急務であり、満井は人員削減に踏み切るかどうかの判断を迫られました。「全員を雇用する余裕はない、かといって技術指導で順調に育ってきた社員を失うのも嫌だ」。そんなジレンマに苦しみながら、満井が出した結論は数カ月間、2・3日ずつ交代で勤務をしてもらうワークシェアリングの導入でした。満井は全社員を前に、会社が置かれている状況と、乗り越えた先の展望を伝えました。

「今は苦しいが、この危機を乗り越えれば次につながる。今こそ一致団結できるかが問われており、みんなの協力が必要だ」。満井の会社を守りたいという思いは社員に伝わり、ワークシェアリングが始まりました。生産性向上を目指し、社員とともにコスト削減・カイゼン活動に取り組む毎日。思ったような成果がなかなか出ず、苦しい時もある

りましたが、誰一人辞めることなく、社員一丸となって目の前の仕事に打ち込みました。

その後、増資で資金繰りは改善し、事業拡大に向けた設備投資を実行。売上は順調に推移し、業績も改善することができました。

「経営者一人ですることは限られている。明確なビジョンを示すことも重要だが、従業員の適性、能力を理解し、より多くの能力をいかに引き出せるかを考え続けることが経営者の大切な役割だと痛感した」。満井はIMOPの社長生活をこう振り返ります。

IMOPを離れた今も、メタルワンの事業経営に携わり、日々奮闘を続ける満井。現場での経験を胸に、メタルワンのさらなる価値向上に貢献していきます。

オリエント・カフェ

東洋の歴史に触れた後は、シーボルトゆかりの植物が植えられている庭園「シーボルト・ガルテン」の景色を楽しみながら、優雅なひとときを。ランチ、カフェ、ご会食まで、三菱ゆかりの小岩井農場こだわりの食材を使用したメニューをお届けします。



東洋文庫内に併設されている「東洋文庫ミュージアム」は、より多くの方々に東洋学の面白さを知っていただくために開設された、貴重な書物や絵画を約100点展示する国内最大級の本に関するミュージアムです。1年に3回展示替えを行い(株主通信裏面ご参照)、東洋の文化を身近に感じることが出来ます。

東洋文庫ミュージアム



1世紀の時を超え貴重なコレクションが並ぶ「モリソン書庫」はまさに圧巻

三菱ゆかりの地を訪ねて

必見!
至宝の
コレクション



ドチリーナ・キリシタン (国指定重要文化財)

1592年 天草刊

キリスト教の基本的な教え「ドチリーナ(教義)」を説いた本で、ローマ字つづりの日本語で書かれています(世界でただ一つの現存例)。16世紀末、キリスト教の布教活動が盛んだった天草(熊本県)で印刷されました。



解体新書

杉田玄白等訳 小田野直武画 1774年頃

日本で初めて翻訳された西洋解剖学の書物。蘭方医の杉田玄白、前野良沢らによって翻訳され、その後の蘭学と日本医学の発展に大きな影響を与えました。



アヘン戦争図

ダンカン 1843年
アヘン戦争の最中、英国の軍艦ネメシス号と中国の兵船団との海戦を描いた作品。所蔵資料の中で教科書に一番掲載されています。

特別名勝・六義園



三菱初代社長、岩崎彌太郎が購入し、久彌が東京に寄贈した大名庭園「六義園」までは徒歩1分。併せて訪れてみてはいかがでしょうか。

アジア全域の歴史と文化に関する東洋学の日本最古・最大の研究図書館である東洋文庫。三菱第三代社長岩崎久彌が、日本の文化・教育のために、当時中華民国総統府顧問を務めていたG.E.モリソン博士の所蔵するアジア関連欧文書籍2万4千冊、地図版画千枚に上る「モリソン文庫」を購入したことに始まります。愛書家だった久彌が所有する豊富な漢籍・和書にモリソン文庫を加え、1924年に設立。今では蔵書数は国宝5点、重要文化財7点を含む約100万冊となり、世界五大東洋学研究図書館の一つとされています。

世界に誇る東洋学の研究図書館
東洋文庫

三菱商事の社会貢献活動

三菱商事の社会貢献活動は、「地球環境」「福祉」「教育」「文化・芸術」「国際交流・貢献」の5分野を中心に、世界各地の社員が自発的に参加して汗を流すとともに、継続して取り組むことを重視しています。今回は、「文化・芸術」「教育」「地球環境」の取り組みの一部をご紹介します。

三菱商事アート・ゲート・プログラム10周年



2008年より実施している本プログラムは、プロのアーティストを志す方々へのキャリア支援プログラムです。年間の作品募集数は約200点で、これまで約1,500点の作品を購入してきました。また、チャリティー・オークションを通じ、2016年度は14名、累計で106名の現役学生に奨学金を給付しました。

プログラムの仕組み



三菱商事留学生奨学金

この奨学金制度は、世界でリーダーとして活躍が期待される国内の大学に通う外国人の私費留学生の学業支援を目的として1991年より実施しています。2007年からは規模を拡大し、毎年約100名の学生を支給対象とし、2016年までに累計1,207名に奨学金を支給しました。



旧岩崎邸庭園を訪問した様子(2016年)



懇親会の様子

また、奨学金の給付と併せ、年に一度、旧岩崎邸庭園の訪問、奨学生同士の交流会や社員との懇親会を実施しています。さまざまな経験を通して、キャリアや日本への理解を深めるきっかけを提供しています。

海外学生への支援について

三菱商事留学生奨学金のほかにも、海外各地の大学で学ぶ現地学生への支援として、2000年から「MC International Scholarship」を実施しており、2016年までに累計7,089名の学生に奨学金を支給しました。今後も、青少年の育成と次世代のリーダーを育てることを目的に、全世界で、さまざまな支援を続けていきます。



世界に広がる森づくり



森林保全プロジェクト

創業者・岩崎彌太郎の生誕の地である高知県安芸市で森づくり事業を行っています。地域の環境保全に貢献することを目的に、同市の山林の一部を買い取り、約263haの土地を森林保全プロジェクト「三菱商事 千年の森」として、将来にわたって森林を整備していきます。

熱帯林再生実験プロジェクト

1990年より開始した「熱帯林再生実験プロジェクト」は、現地固有の植物を密植・混植方式で植林する宮脇方式により、熱帯林を40~50年で限りなく自然林に近い生態系によみがえらせることを目指すものです。これまでにマレーシア、ブラジル、ケニア、インドネシアで累計約120万本を植樹しています。

植樹News

2011年度よりスタートした株主の皆様とともに推進する地球環境の保全・改善活動『株主の皆様と共に育む豊かな森づくり』。
「株主総会招集ご通知」や「株主通信」など、株主の皆様へ紙で郵送している資料をEメールでお送りすることに賛同いただきますと、株主お一人様につき半期に1本、マレーシアで植樹を行います。2016年度下半期は、1万8,951名の皆様にご協力いただき、これまでに累計27万8,304本の植樹が実現しました。

※詳しくはHPをご覧ください。 [三菱商事 森づくり](#)



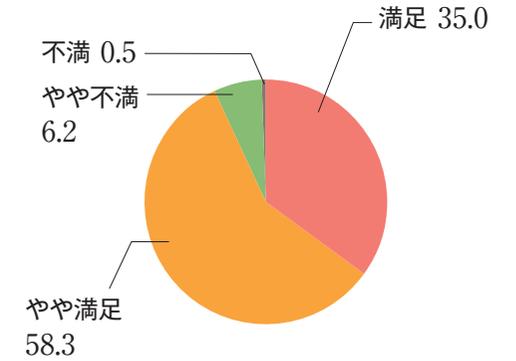
株主通信アンケートへのご協力 ありがとうございました

株主通信No.43号(2016年11月発行)に同封いたしましたアンケートに、1万4,019名の株主様からご回答いただきました。ご協力いただき心より御礼申し上げますとともに、その結果をご報告いたします。

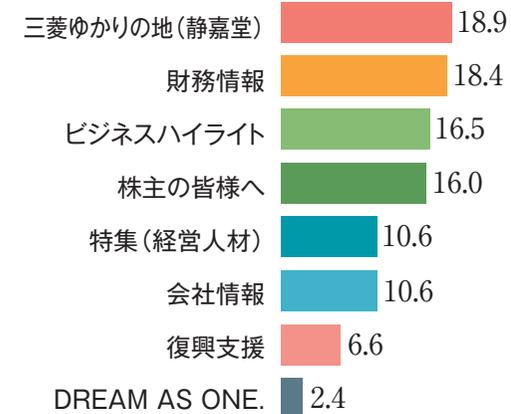
本アンケートで頂戴した貴重なご意見・ご要望をもとに、今号では、事業内容や財務情報に関する記載を充実させ、あわせて文字フォントを拡大しました。

株主の皆さまに役立つ情報をわかりやすくお届けできるよう、引き続き改善に取り組んでまいります。

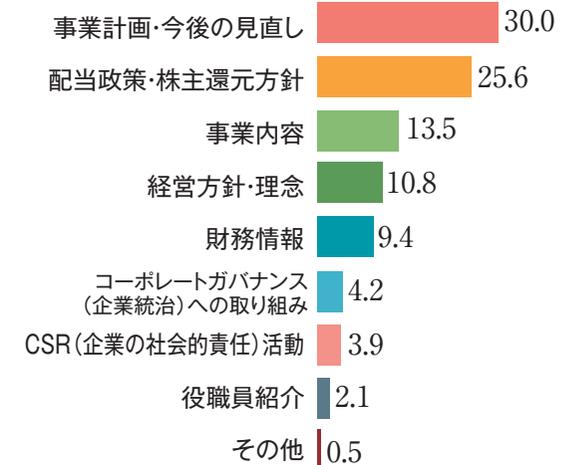
Q 全体の評価をお聞かせください (%)



Q 株主通信で興味深かった記事は何ですか? (%)



Q 当社に関してもっと知りたい情報は何か? (%)



会社情報

コーポレートデータ (2017年3月31日現在)

社名	三菱商事株式会社
創立	1954年7月1日(設立1950年4月1日)
資本金	204,446,667,326円
本店登記地	三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
従業員数	連結77,164名、単体 5,217名 ※2017年3月31日時点の就業人員数を記載しています。
連結対象会社数	1,274社

取締役および監査役 (2017年6月23日現在)

取締役会長 小林 健	取締役(社外) 今野 秀洋
*取締役社長 垣内 威彦	取締役(社外) 西山 昭彦 (一橋大学特任教授)
*取締役副社長執行役員 田邊 栄一	取締役(社外) 大宮 英明 (三菱重工業(株)取締役会長)
*取締役常務執行役員 廣田 康人	取締役(社外) 岡 俊子 ((株)岡&カンパニー 代表取締役)
*取締役常務執行役員 増 一行	取締役(社外) 齋木 昭隆
取締役常務執行役員 戸出 巖	常任監査役(常勤) 鍋島 英幸
取締役常務執行役員 村越 晃	監査役(常勤) 木崎 博
*取締役常務執行役員 榊田 雅和	監査役(社外) 國廣 正 (国広総合法律事務所 弁護士)
	監査役(社外) 西川 郁生
	監査役(社外) 高山 靖子

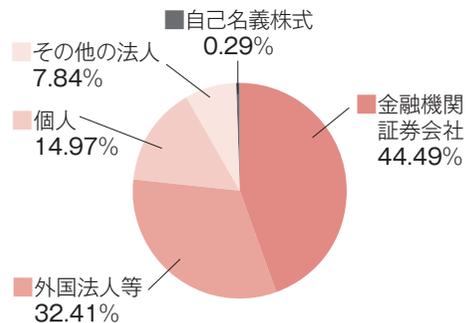
※*は代表取締役を示しています。
※すべての社外取締役および社外監査役を、(株)東京証券取引所など、国内の金融商品取引所が定める独立役員として指定しています。

株式等の状況 (2017年3月31日現在)

株式数および株主数

発行可能株式総数	25億株
発行済株式総数	1,590,076,851株
株主数	242,670名

株主構成(所有者別の割合)



三菱商事の事業活動や環境・CSR、投資家情報、最新の統合報告書など詳しくはウェブサイトをご参照ください。
<http://www.mitsubishicorp.com>

株主メモ

証券コード	8058	株主名簿管理人・特別口座管理機関
上場証券取引所	東京、名古屋	三菱UFJ信託銀行株式会社
単元株式数	100株	(連絡先)〒137-8081
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	東京都江東区東砂七丁目10番11号
定時株主総会	毎年6月開催	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金支払株主確定日	3月31日	0120-232-711 (通話料無料)
中間配当金支払株主確定日	9月30日	
公告方法	電子公告	※住所変更等の各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、官報に掲載します。		※支払開始日から満3年を経過していない未受領の配当金、および特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
〈公告掲載アドレス〉	http://www.mitsubishicorp.com	

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要があります。

●株式関係事務におけるマイナンバーの利用目的

法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

●マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券会社の口座で株式を管理されている株主様

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様

下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)

今号の表紙

ルフタダウネン洋上風力発電所

三菱商事の子会社DGE社が参画するオランダの洋上風力発電プロジェクト。沖合23kmに43基の風車が稼働しており、一般家庭約15万世帯分の電力を賄う(DGE社の詳細、関連案件についてはP9ご参照)。

東洋文庫ミュージアム展覧会

ナマズが暴れた!? 安政の大地震展

大災害の過去・現在・未来

2017年4月19日(水)～8月6日(日)



『しんよし原 大なまぢゆらひ』(総絵)
1855年



『日本風俗図誌』
ティツイング 1822年

古来、大規模な災害は世界中の至る所で発生してきました。とりわけ、日本は世界的に見ても自然災害が多い国といえるでしょう。人々は自らの経験を後世に伝えるため、災害に関する記録を残してきました。これらの記録は、人類が長い歴史の中で繰り返し大きな災害に遭いながら、そのたびに必ず復興を成し遂げてきた証でもあります。本展では、日本を中心とした大災害と復興の歩みを歴史資料から明らかにしていきます。

東方見聞録

—モリソン文庫の至宝

2017年8月16日(水)～2018年1月8日(月・祝)



『東方見聞録』
マルコ・ポーロ：口述 ルスティケロ：編
1485年 アントワープ刊



『インド・中国・マカオの風景』
ジョージ・チネリー 1827・50年

東洋文庫創設者である岩崎久彌(三菱第三代社長)が1917年に購入した、世界的に貴重な洋書・絵画資料のコレクション「モリソン文庫」。渡来100周年を記念して、本展では『東方見聞録』をはじめ有名な歴史資料の宝庫であるモリソン文庫の名品、初公開品が一堂に会します。本コレクションを形成したG.E.モリソンは、20世紀初頭に活躍したジャーナリストです。激動の時代の証人でもある作品・史料の背景も併せてお楽しみください。

東洋文庫ミュージアムのご案内



住所 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-21

TEL 03-3942-0280

入館料 一般900円、シニア(65歳以上)800円、
大学生700円、中学・高校生600円、小学生290円

アクセス 駒込駅(JR山手線南口、東京メトロ南北線2番出口)から徒歩8分
千石駅(都営地下鉄三田線A4番出口)から徒歩7分
上富士前(都営バス)から徒歩2分

開館時間 午前10時～午後7時(入館は午後6時30分まで)
9月8日は午後3時閉館

休館日 毎週火曜(火曜日が祝日の場合は翌平日)、12月9日、
展示替え期間(2017年8月7日～8月15日)

URL www.toyo-bunko.or.jp/museum/

併設のレストラン「オリент・カフェ」も、ぜひご利用ください。

[営業時間] ランチタイム 11:30～14:30 / デザートタイム 11:30～17:30 /
ディナータイム 17:30～21:30
※定休日 火曜日(祝日の場合は翌平日)